

(4) 都市による取組み： ケンドル・スクエアの事例

- マサチューセッツ州では、2000年以降、政策的にライフサイエンス分野を強化。
- その結果、ケンダル・スクエア(ケンブリッジ市)は「世界で最もイノベーティブなmile²」と称される世界のバイオ拠点に発展。

ベンチャー投資： 5.3倍 (\$900M → \$4.8B)
雇用者数： 2.7万人増 (5.5万人→7.4万人)
ラボスペース： 1.8倍 (160万m²→280万m²)

※2009年から2018年の実績。MassBioより。

マサチューセッツ州による取組み

- 2008年以降、1,800億円(\$1.5B)以上の支援をコミット。
※別途、連邦政府、市からも支援あり。
- 州立公的機関であるMassachusetts Life Science Center (MLSC)が主に実施。
- 支援メニュー：
 - 研究インフラ・研究機器支援
 - 研究グラント
 - 税制優遇措置(研究者雇用促進、エンジェル)
 - インターンシップ(大学生・高校生)
 - STEM(中高校)
 - コロナ対応
- インパクト：
 - 5,000億円(\$4.7B)以上の民間投資誘引
 - 1.5万人の雇用創出
 - 5千人の大学生・高校生による890社でのインターン
 - 約250の中高校でのSTEM教育支援

ケンダル・スクエアにおける集積



※マサチューセッツ州HP及びMLSC Annual Reportより。

(4) 都市による取組み： ニューヨーク市の事例

- 2008年の金融危機以降、新たな産業政策として「テック系スタートアップ」の創出に注力。
- 当時の課題として、①人材、②サポートインフラ、③ファンディング、④コミュニティが不足していると認識し、それぞれの課題に対応した強化策を実施。
 - ① 人材： テック系キャンパスの誘致(Cornell Tech)、市内大学のテック系学部増設(Columbia, NYU)
 - ② サポートインフラ： コワーキングスペースの設立支援、アクセラレータのネットワーク化
 - ③ ファンディング： 市によるシードファンディングプログラムの創設
 - ④ コミュニティ： 市主催のスタートアップチャレンジの創設、支援したコワーキングスペースでのコミュニティ活動
- 結果として、世界第2位のエコシステムに変貌。
 - VC投資額： 2,000億ドル(2010) → 1.3兆ドル(2017)
 - ユニコーン数： ゼロ(2010) → 15(2017)
 - テック系雇用： 5.8万人(2013) → 30万人(2017)

※世界銀行「New York City: Transforming a City into a Tech Innovation Leader」より。

人材

コーネル・テックでは2,000人/年の学生を受け入れ、起業家育成に貢献

サポートインフラ

コワーキングスペースを設立支援し、コミュニティ活動を要件化

コミュニティ

市主催のスタートアップチャレンジを創設。市の課題に対し、150以上のチームが応募



Source: Cornell Tech



Source: NYCEDC



Source: NYC Big Apps

(4) 都市による取組み：日本におけるエコシステム拠点形成の取組

- 都市を中心に自治体や大学、民間等が連携し、スタートアップが次々と生まれ成長するエコシステムを我が国にも形成すべく、令和2年7月にその拠点となる都市としてグローバル拠点4拠点、推進拠点4拠点を選定

スタートアップ・エコシステム拠点都市

- 選定した拠点都市に対して、内閣府、文部科学省、経済産業省の関係施策による集中支援を実施
- 政府支援策をわかりやすく提示し、支援機関間のメニューをシームレスに提示するためのプラットフォームを構築
- ゲットプラクティス共有WGの開催等による拠点間の連携強化、良好事例の横展開を促進



東京拠点がスタートアップ・エコシステムランキングで9位に上昇するなど、各拠点のKPIはおおむね順調に進捗

東京	開始時	実績 (2021年7月)	目標 (2024年)
■ ユニコーン数	3社	8社	20社
■ スタートアップ・エコシステムランキング	ランク外	世界9位 (2021年9月時点)	世界10位
■ 大学発ベンチャー数 (Jソシアム加盟大学の総計)	533社	928社	倍増

名古屋・浜松	開始時	実績 (2021年7月)	目標 (2024年)
■ ユニコーン数	0社	0社	10年で5社
■ 売上100億円以上のスタートアップ数	0社	0社	10社
■ 資金調達額	76億円	86億円	1,000億円

大阪・京都・神戸	開始時	実績 (2021年7月)	目標 (2024年)
■ ユニコーン数	0社	0社	5社
■ スタートアップ創出数	5年で271社	138社/年	5年で542社
■ 大学発ベンチャー設立数	4年で82社	60社/年	5年で214社

福岡	開始時	実績 (2021年7月)	目標 (2024年)
■ ユニコーン数	0社	1社	5社
■ 時価総額10億円超のスタートアップ数	32社	38社	100社
■ スタートアップVISA認定数 (2016年1月以降の累積)	57件	82件	114社 (2016.1~2018年度の累積)

(4) 都市による取組み: 各拠点都市の主な課題

人材

- スタートアップが相談できるメンター・ロールモデル、起業家同士のネットワークが不足。(札幌、東京、中部、福岡)
- 大学から多くの有望シーズが創出されるが、**経営人材、CXO人材、土業が不足・首都圏に集中し、スケールしない。特にディープテック分野は顕著**。(札幌、仙台、東京、中部、京阪神、広島、福岡、北九州)
- **スタートアップが創業しても域外に出て地域産業として育たない。学生含め首都圏への人材の流出が顕著**(仙台、中部、京阪神)。
- 大企業・官庁等職員がスタートアップに参加できるよう**副業要件の緩和、インセンティブ付与が必要**。(京阪神、北九州)
- **小中高段階での起業家教育(その後の起業に向けたサポート含む)、金融教育、プログラミング教育等が重要**(東京、中部、北九州)。また、大学において起業家教育が可能な教員が不足している。(広島)
- 早いビジネス判断が求められるスタートアップにおいて、従来の雇用規制により人材流動が困難。(東京)

資金

- エンジェル投資家やVCが少なく**全ステージで資金不足**。(特にレイターステージ)(札幌、仙台、東京、広島、福岡、北九州)。
- **地域のVC(特にプレシード、シード対象)や目利き能力を有するキャピタリストが少ない**。出資やハンズオン支援を受けるために東京に本社を移転してしまう。**地域の資金支援体制構築支援、VC誘致の必要性あり**。(札幌、仙台、京阪神、広島、福岡)
- キャピタルゲインの特定地域への再投資による税制優遇措置(米国オホ・チュニティゾーン制度)導入によって地方創生との両立可能(東京)。
- **地元企業とスタートアップの協業の意欲・機会が少なく、オープンイノベーションが進まない**。(仙台、東京、中部、北九州)
- 拠点都市の認知度が低い。自治体の財源に限られ、自治体独自の支援では**住民への説明責任の観点から域内スタートアップしか支援できない**。**国全体での財政的支援が必要**。(京阪神、東京、北九州)
- **ユニコーン候補に対して少数精鋭で徹底支援ができるハンズオン支援予算、制度設計が必要**。(京阪神、東京)
- スタートアップ企業の多くが口座開設ができない。(東京、広島、福岡)
- ディープテック等資金調達のハードルが高い分野へ**GAPファンド拡充やウェットラボ整備等**が必要。(東京、中部、京阪神、福岡)

国際

- **グローバル市場を目指すマインドが不足**。国内市場をとってからのマインドが強く小さくまとまってしまう。(中部、広島)
- 大学や自治体含め**グローバル展開に関して適切な戦略をアドバイスできる目利き人材や支援メニューが不足**。(東京、京阪神)
- 画一的な支援ではなく、**地域毎の特性を伸ばす国際連携支援が有効**。(札幌、東京、北九州)
- **スタートアップビザの利用が進まない**。6か月毎のビザ更新のためビザ取得者が非居住者扱いとなり銀行口座開設が困難。**海外送金、融資が難しい**。滞在期間の拡大(5-6年)と、**VC・アクセラレーター・インキュベーター等による管理・支援が必要**。(札幌、東京)
- 高度人材ビザは学歴重視で大学中退の**天才プログラマーやエンジェル投資家の申請が通らない**。優秀な留学生在が、ビザの切替ができず**日本での起業準備を断念し、他国に流出している**。(東京)
- 海外からの資金調達が少ない。海外に対する情報発信強化が必要。(東京、中部、京阪神、広島)
- 海外投資家招致のため**固定納税額と最低投資額を設定する等の特別税制の導入(参考:英国・イタリア)やキャピタルゲイン課税の申告手続き(書類)の簡素化が急務**。(東京)
- Web3.0コミュニティ(投資家・エンジニア・起業家)招致のため**仮想通貨取引での利益の課税率を下げる**ことが必須。(東京)

(4) 都市による取組み：(参考)各拠点都市の取組①

スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム (東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、和光市)



東京コンソーシアムロゴ

主な取組

- スタートアップやVC・大企業等の支援者が圧倒的に集積する東京都心部を核に、研究開発拠点や実証フィールドを有する川崎市や横浜市、つくば市、和光市等の連結した広域拠点を形成。
- 2040年までに世界一のスタートアップ都市 東京となることを目標に、大企業、大学・研究開発法人、自治体、経済団体、VC・アクセラレーター等かつてない幅広い・多数の主体をコンソーシアムとして結びつけ、東京のスタートアップ・エコシステムを中からも外からもビジブルにすることで、海外スタートアップ・投資を惹きつけられるエコシステムと発展することを目指す。
- 特に、東京都では特徴的な取組としてNextユニコーン企業の最後の1押しの成長を加速するため、レイターステージ期のスタートアップを精鋭し、深い専門性を有するメンターが集中支援を行う「ディープエコシステム」を開始。
- 川崎市においては、羽田近傍にライフサイエンス分野の研究機関が結集する殿町キングスカイフロントを構築。国の研究機関が集積するつくば市においては、研究機関や大学と行政が密に連携したディープテック分野のスタートアップ創出、研究者のシーズと経営人材のマッチング、つくば市をフィールドとした大規模実証実験の実施等を推進。横浜市においては、大企業が集積するみなとみらい地区とスタートアップが集う関内地区の連携・協業を促進。渋谷区においては、日本一のスタートアップ集積地として、海外企業家・投資家を呼び込み、拠点都市の国際化を推進。

Central Japan Startup Ecosystem Consortium (愛知県、名古屋市、浜松市)



主な取組

- 日本を代表する製造業が集積する強みを活かし、スタートアップと製造業の連携によるイノベーション加速を目指す。
- 名古屋大学を中核とした東海13大学が連携し、大学の研究開発の成果から生まれるディープテックを活かしたエコシステム形成を推進。
- 具体的には、地域のモノづくり企業とスタートアップのオープンイノベーションを促進するとともに、海外のアクセラレーター等呼び込み、ワンストップ・ワンルーフでスタートアップ支援プログラムを提供するための拠点として「Station Ai」の整備を推進(2024年完成予定)。
- 仏国のStation Fをはじめ、世界4か国、10大学・機関と連携体制を構築。具体的には米国テキサス大学オースティン校と連携し、グローバル展開を目指すスタートアップの育成と先進地のノウハウ取得を目指す独自プログラム等を実施。
- パートナーVCを自治体が認定し地域のVCのネットワークを構築。スタートアップ向けの資金調達機会の提供、マッチング等を実施するとともに、首都圏のスタートアップの誘致を目指し、首都圏スタートアップと拠点都市内モノづくり企業の技術をマッチングする取組等を実施。

Station Ai 構想

- 【事業規模 (想定)】
- 床面積：約30,000㎡
【日本最大】
- 利用者数：1,000者
【日本最大】



Station Ai 予定地